

施策目標 7 - 1 生涯スポーツ社会の実現

国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。(13年度・22年度)

主管課(課長名)

スポーツ・青少年局生涯スポーツ課(鈴木 隆)

関係課(課長名)

評価の判断基準

判断基準	成人の週1回以上運動・スポーツ実施率
	S = 成人の週1回以上運動・スポーツ実施率が50%以上。
	A = 成人の週1回以上運動・スポーツ実施率が前回調査値38.5%~50%。
	B = 成人の週1回以上運動・スポーツ実施率が前回調査値38.5%未満であるものの、男女別・年齢別の値が大半の層で前回調査値38.5%以上。
C = 成人の週1回以上運動・スポーツ実施率が前回調査値38.5%未満であり、男女別・年齢別の値が大半の層で前回調査値38.5%以上となっていない。	

平成18年度の状況

平成18年9月に「スポーツ振興基本計画」を改定し、政策目標の柱の1つとして、改定前に引き続き「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、その具体的な目標として、できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上となることを目指すこととした。これを踏まえ、平成18年度においては、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者の養成・確保等をはじめとした地域のスポーツ環境の整備・充実方策を推進した。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
成人の週1回以上運動・スポーツ実施率	-	38.5%	-	-	44.4%

(評価に用いたデータ資料等)

内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成18年8月実施)より文部科学省推計

評価結果

【A】

平成18年8月に実施された内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」によれば、成人の週1回以上運動・スポーツ実施率は、平成16年2月に実施の前回調査時と比較して、38.5%から44.4%に上昇しており、生涯スポーツ社会の実現に向け「想定どおり順調に進捗している」と判断。

今後の課題及び政策への反映方針

平成13年度以降、成人の週1回以上運動・スポーツ実施率は順調に上昇しているものの、できるだけ早期に50%以上とするためには、総合型地域スポーツクラブの育成等スポーツに親しむ機会の充実の他、これまでスポーツを実施していない層への一層の働きかけが必要。

関係する施策方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月)
新健康フロンティア戦略(平成19年4月)

関連達成目標

特になし

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

- ・スポーツ指導者の質を把握するための指標を設定することを検討すべき。

国民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境を整備する。(13年度・22年度)

1. 評価の判断基準

判断基準	総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合
	S = 50.0%以上
	A = 40.0% ~ 50.0%
	B = 33.0% ~ 40.0%
	C = 33.0%未満

2. 平成 18 年度の状況

地域住民が自主的・主体的に運営し、子どもから高齢者まで誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも身近に多様なスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進するため、全国的な組織基盤を有する民間スポーツ団体を活用して、効率的な総合型地域スポーツクラブの育成を図る「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」や、総合型地域スポーツクラブを主導的に行うクラブマネジャーのための研修会等を行う「総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等」を実施した。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合	13.1%	17.4%	22.5%	33.0%	42.6%
【参考】総合型地域スポーツクラブ数(育成中含む)	541	833	1,117	2,155	2,416
【参考】総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村数	426	558	702	783	786
【参考】広域スポーツセンターが育成されている都道府県数	-	-	-	40	41

(評価に用いたデータ・資料等)

文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課調

3. 評価結果

【A】

平成18年7月現在、42.6%の市区町村において総合型地域スポーツクラブが育成されていることから、「想定どおり順調に進捗している」と判断。

4. 今後の課題及び政策への反映方針

平成18年9月に改定した「スポーツ振興基本計画」においては、生涯スポーツ社会の実現の到達目標の1つとして、平成22年までに、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することとしていることから、残り60%弱の市区町村に対し、総合型地域スポーツクラブの機能や設立方法等について、更なる普及啓発活動が必要。

予算、機構定員等への考え方

総合型地域スポーツクラブの普及のため、政府広報の活用やパンフレットの作成の他、関係省庁の協力を得て、スポーツ担当部局以外への普及啓発活動を進める。また、全国に2千以上ある総合型地域スポーツクラブを核として、地域が有する課題を解決する方策を検討する。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 (1,025百万円)	民間スポーツ団体を活用し、効率的な総合型地域スポーツクラブの育成を推進。	委託したもの他、その波及効果によるクラブを含め、平成17年7月から平成18年7月までの間に、全国でクラブ数が261増加。	【継続】 (未設置市区町村に対して重点的に支援する仕組みを検討)
総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等 (7百万円)	総合型地域スポーツクラブマネジャー研修会、全国広域スポーツセンター育成連絡協議会の開催。	総合型地域スポーツクラブマネジャー研修会及び全国広域スポーツセンター育成連絡協議会を各1回開催。	【継続】

達成目標 7 - 1 - 2

国民のスポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツ参加への意欲を醸成する。
(13年度・22年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の相乗平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準 1	全国スポーツ・レクリエーション祭への参加者数 S = 参加者数が 22,946 人以上 (過去最高) A = 参加者数が 14,894 人 ~ 22,946 人 (平均 ~ 過去最高) B = 参加者数が 10,766 人 ~ 14,894 人 (過去最低 ~ 平均) C = 参加者数が 10,766 人未満 (過去最低) 参加者数：都道府県代表参加種目とフリー参加種目への参加者数の合計
	全国スポーツ・レクリエーション祭への県外参加者に対するアンケート結果 (特別行事と種目別大会の平均値) S = 「とても楽しかった」「まあ楽しかった」と回答した者の割合が 90% 以上 A = 「とても楽しかった」「まあ楽しかった」と回答した者の割合が 70% ~ 90% B = 「とても楽しかった」「まあ楽しかった」と回答した者の割合が 50% ~ 70% C = 「とても楽しかった」「まあ楽しかった」と回答した者の割合が 50% 未満

2. 平成18年度の状況

国民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、国民の一生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動を振興するため、全国スポーツ・レクリエーション祭を鳥取県で開催した。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
全国スポーツ・レクリエーション祭への参加者数 (選手・監督)	15,942	16,048	11,290	12,790	10,676
県外参加者アンケート結果(「とても楽しかった」「まあ楽しかった」の割合); 特別行事	-	-	-	-	93.9%
県外参加者アンケート結果(「とても楽しかった」「まあ楽しかった」の割合); 種目別大会	-	-	-	-	94.4%

(評価に用いたデータ・資料等)

全国スポーツ・レクリエーション祭開催報告書 (各年度)

3. 評価結果

【B】

平成18年10月に鳥取県で開催された「全国スポーツ・レクリエーション祭」の参加者(選手・監督)数合計が第1回から通じて最も少なかったものの、県外参加者に対するアンケート結果を見ると、「とても楽しかった」「まあ楽しかった」と回答した者の合計が、特別行事・種目別大会それぞれ93.9%、94.4%となっており、全体としてみれば「一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった」と判断。

4. 今後の課題及び政策への反映方針

全国スポーツ・レクリエーション祭については、開催都道府県が異なるため、一概に比較することは困難であるが、参加者数が減少傾向にあることから、開催都道府県や各スポーツ団体との一層の連携を図りつつ、より魅力的な大会の企画・運営を行う必要がある。

予算、機構定員等への考え方

引き続き予算要求を実施。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
全国スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (154百万円)	広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供する。	平成18年10月に鳥取県で開催され、参加者(選手・監督)数が10,676人であった。	【継続】

達成目標 7 - 1 - 3

質・量ともに国民のニーズに対応できるスポーツ指導者の養成・確保を推進する。(13年度・22年度)

1. 評価の判断基準

判断基準	スポーツ指導者の養成・活用に関する実践的調査研究の各委託地域における実施状況
	A = 「スポーツ指導者に関するニーズ調査」を実施し、各地域におけるニーズを把握することができた。
	B = 「スポーツ指導者に関するニーズ調査」を実施したものの、各地域におけるニーズを把握することができなかった地域があった。
	C = 各地域において「スポーツ指導者に関するニーズ調査」を実施することができなかった。

2. 平成18年度の状況

平成18年4月1日付で「スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程」及び「スポーツ指導者の知識・技能審査事業の名称等に関する省令」を廃止し、スポーツ指導者養成事業の文部科学大臣認定制度を廃止した。これにより、国が直接スポーツ指導者の養成に関与する仕組みはなくなったが、(財)日本体育協会と加盟団体等が実施するスポーツ指導者養成事業により認定された指導者やスポーツ振興法に基づく体育指導委員、各自治体が養成する指導者、公共スポーツ施設の専門指導員等、各主体によりニーズに合わせた様々なスポーツ指導者が養成されてきた。

文部科学省においては、(財)日本体育協会等が行うスポーツ指導者の養成・確保・活用についての基本的指針の策定やスポーツリーダーバンク等のスポーツ指導者の効果的な活用方策について調査研究を実施した。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
【参考】体育指導委員数	61,834	61,480	60,836	58,394	55,605
【参考】スポーツリーダーバンク設置都道府県数	-	-	38	41	-

(評価に用いたデータ・資料等)

(社)全国体育指導委員連合調
文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課調

3. 評価結果

【A】

スポーツ指導者の文部科学大臣認定が廃止され、文部科学省においては、(財)日本体育協会が実施するスポーツ指導者養成事業についての基本的指針の策定やスポーツ指導者の効果的な活用方策についての調査研究を平成18年度より実施しているが、初年度に当たる平成18年度においては、委託6地域において「スポーツ指導者に関する住民ニーズ調査」を実施することにより、各地域におけるスポーツ指導者に関するニーズを把握することができ、平成19年度以降の調査研究のための基盤が固められたため、「想定どおり順調に進捗している」と判断。

4. 今後の課題及び政策への反映方針

平成18年度に実施した「スポーツ指導者に関する住民ニーズ調査」等を踏まえ、地域住民に対するスポーツ指導者情報の提供及び派遣方法等、より実践的な調査研究を実施するとともに、スポーツ指導者養成事業についての基本的指針策定のための協力者会議を設置し、指針の策定に向けた検討を開始する必要がある。

予算、機構定員等への考え方

引き続き予算要求を実施。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
スポーツ指導者の養成・活用に関する実践的調査研究 (75百万円)	質の高い技術・技能を有するスポーツ指導者の養成及びその効果的な活用を図るための実践研究をはじめとする調査研究を実施。	6地域に委託	【継続】